

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和35年12月 1日
(第29期) 至 昭和36年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年6月30日提出

会 社 名 山 陽 パ ル ー 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(03)4561 3481 連絡者 経理部経理課長 木 村 清 美

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添付の監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京 都 証 券 取 引 所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広 島 証 券 取 引 所	広島県広島市下柳町23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡県福岡市天神町55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟県新潟市大川前通十番町1915

(本書面の枚数表紙共 44枚)

第1 会 社 の 概 況	3 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 立 地 条 件 及 び 設 備 の 状 況	10
第3 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(i) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ii) 比 較 損 益 計 算 書	23
(iii) 剰 余 金 計 算 書	26
(iv) 剰 余 金 処 分 計 算 書	28
(v) 附 属 明 細 表	29
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	34
(3) そ の 他	41

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日
- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
 2. アルコールその他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
 3. 山林の経営及び木材の売買
 4. 前各号に関連する一切の事業
- (3) 資 本 の 額 3,176,250,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000株	63,525,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	63,525,000株	50円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

昭和36年3月31現在

平均1人当持株数2,152株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	其の他 の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	88人	174人	142人	59人	29,060人	29,523人
	所有株式数 (イ)	0株	24,624,618株	1,170,036株	5,691,469株	72,161株	31,966,716株	63,525,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	38.76%	1.84%	8.96%	0.11%	50.33%	100%

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	70人	33人	217人	375人	12,416人	10,142人	4,003人	2,267人	29,523人
	所有株式数 (ハ)	30,979,754株	2,254,318株	3,768,456株	2,222,934株	17,451,384株	5,783,264株	980,962株	83,928株	63,525,000株
	株主総数に対す る(ロ)の割合	0.24%	0.11%	0.74%	1.27%	42.05%	34.35%	13.56%	7.68%	100%
	発行株式総数に 対する(ハ)の割合	48.78%	3.55%	5.93%	3.50%	27.47%	9.10%	1.54%	0.13%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	438 ^人	1.48 [%]	480,234 ^株	0.76 [%]	滋 賀	209 ^人	0.71 [%]	175,326 ^株	0.28 [%]
青 森	59	0.20	70,599	0.11	京 都	979	3.32	939,941	1.48
岩 手	40	0.14	124,754	0.20	奈 良	329	1.11	263,025	0.41
宮 城	125	0.42	99,379	0.16	和歌山	406	1.38	447,713	0.70
秋 田	89	0.30	163,524	0.26	大 阪	2,866	9.71	7,517,387	11.83
山 形	90	0.30	123,685	0.19	兵 庫	2,041	6.91	1,985,471	3.13
福 島	231	0.78	198,027	0.31	岡 山	566	1.92	444,552	0.70
群 馬	278	0.94	227,272	0.36	鳥 取	129	0.44	116,453	0.18
栃 木	299	1.01	233,275	0.37	島 根	436	1.48	554,302	0.87
茨 城	327	1.11	303,576	0.48	広 島	1,164	3.94	1,573,577	2.48
千 葉	610	2.07	535,964	0.84	山 口	1,532	5.19	2,410,012	3.79
埼 玉	883	2.99	907,397	1.43	徳 島	167	0.57	317,144	0.50
東 京	7,181	24.32	34,799,992	54.78	香 川	293	0.99	250,685	0.39
神奈川	1,348	4.57	1,403,118	2.21	愛 媛	264	0.89	408,937	0.64
静 岡	666	2.26	759,547	1.20	高 知	82	0.28	74,428	0.12
山 梨	220	0.75	257,580	0.41	福 岡	818	2.77	850,958	1.34
長 野	304	1.03	232,622	0.37	佐 賀	101	0.34	81,727	0.13
新 潟	464	1.57	410,166	0.65	長 崎	163	0.55	146,001	0.23
富 山	478	1.62	543,039	0.85	熊 本	180	0.61	182,890	0.29
石 川	187	0.63	341,738	0.54	大 分	109	0.37	102,667	0.16
福 井	211	0.71	218,472	0.34	宮 崎	38	0.13	30,704	0.05
愛 知	1,208	4.09	1,316,275	2.07	鹿 児 島	91	0.31	89,486	0.14
三 重	470	1.59	496,669	0.78	其 の 他	69	0.23	72,408	0.11
岐 阜	285	0.97	242,302	0.38	合 計	29,523	100.00	63,525,000	100.00

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 3,602,219株	5.67%
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 3,282,500	5.16
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃 2,000,000	3.14
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,532,654	2.42
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	〃 1,101,000	1.74
東洋信託銀行株式会社	〃 中央区日本橋通1の1	〃 1,061,721	1.67
株式会社 日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1の8の11	〃 1,021,120	1.61
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 787,550	1.24
住友信託銀行(株)東京支店	〃 千代田区丸の内1の2の2	〃 716,500	1.14
株式会社 富士銀行	〃 千代田区大手町1の6の6	〃 699,205	1.10
	計	15,804,469	24.89

備 考	定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。													
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月		1 1 月					
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日									
	株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 " 1 0 0 " 5 0 0 " 1,000 " (100株未満単一株券)				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新株交付 分離喪失汚損のとき1枚につき30円 結合、満欄のとき無料							
	株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店													
		取 次 所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所													
	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名									
						日 本 経 済 新 聞									
	今事業年度中	銘 柄				3 5 年 1 2 月		3 6 年 1 月		2 月		3 月			
における月別 最高最低株価	山陽パルテ株式会社株		最 高		9 6 円		9 0 円		9 4 円		9 9 円				
			最 低		7 6 円		7 8 円		8 1 円		8 0 円				
最近3事業 年 度 の 配 当 額	回次	決算年月		1株の配当額		回次	決算年月		1株の配当額		回次	決算年月		1株の配当額	
	27	35. 5		2.50 円		28	35.11		2.50円		29	36. 3		1.67円	

(注) 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和36年6月30日

(所有株式については昭和36年5月26日現在)

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長(現) 昭和24年12月日本フェルト社長(現)	額面普通株 523,861株
取締役社長	難 波 経 一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科 卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長(現)	額面普通株 364,651株
取締役副社長	安 場 保 国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済学 科卒業、同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長(現) 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和32年6月四国製紙取締役 昭和33年7月三洋商事取締役会長(現) 昭和34年5月四国製紙取締役会長(現)	額面普通株 249,600株
専務取締役	井 上 親 之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学 科卒業、同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部 長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長 昭和32年6月四国製紙取締役(現) 昭和35年3月専務取締役(現)	額面普通株 162,717株
専務取締役	鈴 木 太 郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒 業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商 事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役本社 総務部長 昭和35年3月専務取締役(現)	額面普通株 30,000株
専務取締役	前 田 秀 雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所 長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役 昭和35年3月専務取締役(現)	額面普通株 40,000株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役 (本社製造部長)	中 村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科 卒業、同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役(現) 昭和36年1月本社製造部長(現)	額面普通株 113,600株
常務取締役 (本社人事部長)	久 保 領 一	明治38年1月10日生 [REDACTED]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルウ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務 部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長(現) 昭和33年7月常務取締役(現)	額面普通株 26,000株
常務取締役 (本社企画調査 部長)	石 川 彌太郎	明治38年12月8日生 [REDACTED]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科 卒業、同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理 部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役 昭和30年8月三洋商事取締役(現) 昭和35年3月常務取締役本社企画 調査部長(現)	額面普通株 50,000株
取 締 役 (江津工場長)	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [REDACTED]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役(現) 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長(現)	額面普通株 15,750株
取 締 役 (岩国工場長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [REDACTED]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学 科卒業、同年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部 長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製 造部長 昭和30年7月取締役(現) 昭和32年4月江津工場長 昭和36年1月岩国工場長(現)	額面普通株 45,000株
取 締 役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法津学科卒 業 昭和10年同大経済学部経済学 科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長(現)	額面普通株 11,736株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役 (本社施設部長)	原 子 静 男	明治35年11月26日生 [REDACTED]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械課長 昭和25年1月岩国工場工作部長 昭和26年6月本社施設部長 昭和32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長 昭和33年7月取締役(現) 昭和34年4月本社企画調査部長 昭和35年3月本社施設部長(現)	額面普通株 134,400株
取締役 (本社洋紙部長)	金 子 珪 亮	明治42年8月7日生 [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉱山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部長 昭和30年5月岩国工場事務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役(現) 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年3月本社洋紙部長(現)	額面普通株 27,500株
常任監査役	藤 本 峯 夫	明治34年8月17日生 [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役(現) 三洋商事取締役社長(現)	額面普通株 36,000株
監 査 役	檜 垣 一 美	明治34年10月21日生 [REDACTED]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済第2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役(現)	額面普通株 81,400株
監 査 役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [REDACTED]	大正6年東京帝大法学部経済学科卒業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役(現) 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞任 昭和34年7月大日本図書会長(現)	額面普通株 457,126株
計		17名		額面普通株 2,369,341株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和36年3月31日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,209人	33.9才	8年11月	32,857円
女 子	244人	26.7才	6年1月	15,872円
計	2,453人	33.2才	8年8月	31,118円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
 2. 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が21年11月のためであります。
 3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和36年3月31日現在)

区 分	本 社	岩国工場	江津工場	計
男 子	125人	1,404人	680人	2,209人
女 子	45人	159人	40人	244人
計	170人	1,563人	720人	2,453人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パルプ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和36年3月末の組合員は2,333名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会（定時労使協議会年2回・6月および12月）で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプおよび紙の製造販売

化繊用および化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖분을醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエキス」（主として粘結剤）やノット粕等を販売しております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割程度を社有林によつて賄っております。社有林の36年3月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、1,163,677 m^3 で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合（生産金額による）

36年3月期（35年12月～36年3月）

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物	計
百 分 率	59.5%	22.3%	15.8%	1.3%	1.1%	100.0%

（注） 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件および設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線および岸壁を持っておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土 地

（単位 坪）

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 敷 地	203,033	106,458	-	309,491
社 宅 敷 地	45,571	26,604	3,533	75,708
水 源 地 そ の 他	20,510	48,042	1,751	70,303
計	269,114	181,104	5,284	455,502

（ 簿 価 ）

（202,624千円）

（99,175千円）

（29,211千円）

（331,010千円）

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 建 物 鉄 筋	2 6, 8 0 3	1 9, 0 4 5	-	4 5, 8 4 8
" 木 造	3, 8 0 6	4, 6 5 6	-	8, 4 6 2
社 宅	9, 0 0 1	7, 8 0 8	1, 8 4 0	1 8, 6 4 9
分 駐 所	5 1 7	2 4 9	-	7 6 6
病 院	3 4 4	4 3 4	-	7 7 8
其 の 他	7 4 5	1 0, 8 6 3	1, 5 9 1	1 3, 1 9 9
計	4 1, 2 1 6	4 3, 0 5 5	3, 4 3 1	8 7, 7 0 2

(簿 価) (1,279,634千円) (782,963千円) (166,512千円) (2,229,109千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係は事務所および福利施設で、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
ド ラ ム バ ー カ	7 台	カミヤ式5mφ×12mL 100石/時	ド ラ ム バ ー カ	4 台	カミヤ式5mφ×12mL 100石/時
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チ ッ パ	1 台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
"	1 台	2.80mφ 4枚刃 120石/時	"	1 台	1.80mφ 8枚刃 240石/時
"	2 台	1.80mφ 8枚刃 240石/時			
"	1 台	1.80mφ 4枚刃 80石/時			
チ ッ プ サ イ ロ	6 基	各2,500石	チ ッ プ サ イ ロ	4 基	各1,100石
"	2 基	各1,000石			
製 薬 塔	5 基		製 薬 塔	4 基	
木 釜	8 基	5.6mφ×13.85mH 各15t	木 釜	6 基	5.6mφ×13.85mH 各15t
"	1 基	2.8mφ×19.80m (連続) 180t/日			
アシッドアキュム レータ	3 基	5.6mφ×13.85mH 各200m³	アシッドアキュム レータ	3 基	5.6mφ×15.845mH 各250m³
球型アシッド アキュムレータ	1 基	球径8.4mφ 300m³			
フラット スクリーン	2 系列	12枚プレート・ ダイヤフラム式	フラット スクリーン	1 系列	12枚プレート・ ダイヤフラム式

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
KP用フラットスクリーン	1 系列	12枚プレート・ ダイヤフラム式			
セントリクリーナ	2 系列		セントリクリーナ	2 系列	
KP用 "	1 系列				
高濃度晒装置	2 系列		高濃度晒装置	2 系列	
KP用 "	1 系列				
セミケミカル パルプ製造設備	1 式	30 t/日			
パルプ排液濃縮装置	1 式				
KP用 "	1 式				
"苛性化装置	1 式				
パルプマシン	2 台	長網式ワイヤー巾3,500mm 5.6 t/時	パルプマシン	1 台	長網式ワイヤー巾3,500mm 5.8 t/時
"	1 台	" 3,500mm 5.4 t/時	"	1 台	" 2,700mm 4.1 t/時
荷造プレス	2 台	各750 t	荷造プレス	2 台	各750 t
"	1 台	400 t			
抄紙機	1 台	長網ワイヤー巾3700mm			
"	1 台	長網ワイヤー巾3610mm			
"	1 台	長網ワイヤー巾2130mm			
アルコール製造装置	1 式				
電解設備	1 式		CMC製造装置	1 式	100 t/月
汽 缶	2 缶	長崎堅型水管缶各最大 32 t/時	汽 缶	2 缶	KSK D型 最大40 t/時
"	5 缶	L600タクマ式水管缶 各最大27 t/時	"	1 缶	日立ヤロー式 最大37 t/時
"	1 缶	L600タクマ式水管缶 最大14 t/時	"	1 缶	三菱三胴型 最大28.5 t/時
"	1 缶	ハイネ型 最大10 t/時			
重油ボイラ	1 缶	C.E.V.U 40S 最大55 t/時			
回収ボイラ	1 缶	C.E.R 最大34 t/時			
タービン	1 台	カーチスチエリー衝撃式 背圧4,000 KW	タービン	1 台	カーチスチエリー衝撃式 背圧1,000 KW
"	2 台	カーチスチエリー衝撃式 抽気各1,000 KW	"	1 台	" 抽気2,500 KW
"	1 台	ウエスチングハウス抽気 抽気背圧8,000 KW	"	1 台	" 背圧6,000 KW

(簿 価 岩国工場 5,661,044 千円 江津工場 2,058,965 千円 計 7,720,009 千円)

この他設備として工場および本社に構築物簿価 1,026,008 千円 (給送水管・排水路・防波堤・軽軌条等)

船舶および車輛運搬具簿価 87,322 千円、工具器具備品簿価 77,424 千円があります。

2. 設備の新設拡充もしくは、改修の状況

当期中において完成した主な工事および今後の設備計画の概要は次のとおりであります。

(イ) 当期中において完成した主な工事

岩 国 工 場	電 解 設 備 工 事	6 5 4, 7 0 0 千円	3 6 年 3 月完成
	L D P 生 産 設 備 工 事	1 5 3, 3 7 0 千円	3 6 年 3 月完成
江 津 工 場	C M C 設 備 工 事	1 1 0, 3 8 6 千円	3 6 年 3 月完成
	パルプマシン巻取設備工事	1 3, 2 2 8 千円	3 6 年 3 月完成

(ロ) 当期中において建設中の主な工事

岩 国 工 場	排液濃縮燃焼設備工事	予 算	4 2 3, 0 0 0 千円 (6 5, 9 4 9 千円)	3 6 年 9 月完成予定
	マシンコーティング設備工事	〃	2 5 0, 0 0 0 千円 (4 9, 4 2 3 千円)	3 7 年 3 月完成予定
	土 場 埋 立 工 事	〃	8 5, 5 0 0 千円 (4 7, 0 5 5 千円)	3 6 年 5 月完成予定
	デラックスファイナ増設工事	〃	2 2, 5 0 0 千円 (7, 5 9 7 千円)	3 6 年 4 月完成予定
江 津 工 場	バ ー ク 燃 焼 設 備 工 事	予 算	4 2, 0 0 0 千円 (2 3, 1 2 0 千円)	3 6 年 5 月完成予定

(ハ) 今後の主な予定工事

岩 国 工 場	第 2 抄紙機改造工事	予 算	2 0 0, 0 0 0 千円	3 7 年 2 月完成予定
---------	-------------	-----	-----------------	---------------

〃

(注) 1. 上記の設備資金の調達は、自己資金、社債および借入金であります。

2. (ロ) の () 内金額は 3 6 年 3 月末までの発生額であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和36年3月31日現在)

品 名 \ 工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル ㇿ	9 4, 0 0 0 t	7 6, 0 0 0 t	1 7 0, 0 0 0 t
製 紙 パ ル ㇿ	7 5, 0 0 0 t		7 5, 0 0 0 t
洋 紙	4 4, 0 0 0 t		4 4, 0 0 0 t
ア ル コ ー ル	4, 0 0 0 Kℓ		4, 0 0 0 Kℓ

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル ㇿ

岩 国 工 場

サルファイト法 木釜8基 年産104,000t

内訳 溶解パルㇿ94,000t 製紙パルㇿ10,000t

サルファイト法 連続釜1基 製紙パルㇿ年産55,000t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルㇿ年産10,000t

江 津 工 場

サルファイト法 木釜6基 年産溶解パルㇿ76,000t

(ロ) 洋 紙 (岩国工場)

長 網 式	巾2,130mm	抄 紙 機	年 産	4,000t
"	3,610mm	"	"	19,000t
"	3,700mm	"	"	21,000t

(ハ) ア ル コ ー ル (岩国工場)

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000 Kℓ

(2) 生産実績(附稼働率)

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル ー		洋 紙	ア ル コ ー ル	副 産 物	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
36年3月期 (35.12~36.3)	数 量	46,282t	25,688t	10,321t	1,089Kℓ		
	金 額	3,121,027	1,168,316	829,210	65,340	59,796	5,243,689
同 期	数 量	11,571	6,422	2,580	272		
月 平 均	金 額	780,256	292,079	207,303	16,335	14,949	1,310,922
同 期 稼 働 率		88.1%		70.4%	81.7%		
35年下期 (35.6~35.11)	数 量	67,414t	31,262t	12,894t	1,512Kℓ		
	金 額	4,715,609	1,415,856	1,049,314	95,226	106,603	7,382,608
同 期	数 量	11,236	5,210	2,149	252		
月 平 均	金 額	785,935	235,976	174,886	15,871	17,767	1,230,435
同 期 稼 働 率		94.7%		58.7%	75.6%		

(注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2. 製紙パルプの生産高の内には自家用製品36年3月期10,227t、35年下期12,606tを含んでおります。

(3) 原材料の状況

土場原木の入手および消費状況

(35.12~36.3 単位:m³)

期 首 在 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
128,830.5	285,197.8	299,853.8	114,174.5	約 74,960

保有原木の内訳

(36.3.31現在 単位:m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
1,163,677.6	114,174.5	1,277,852.1	約 17ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

35.12~36.3 単位(t)

品名	期首在庫	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,461	5,987	6,014	1,434
石灰石	1,681	9,309	9,374	1,616
塩素	125	2,383	2,418	90
苛性ソーダ	922	4,628	5,069	481
石炭	18,589	57,988	54,992	21,585

主要原材料の価格の推移

単位：円

品名	単位	35.12~36.3	35.6~35.11	備考
原木（発駅価格）	m³	4,850	4,530	各事業年度の平均
硫黄	t	20,700	20,700	〃
塩素	〃	23,200	23,200	〃
苛性ソーダ	〃	25,000	25,100	〃
石灰石	〃	690	670	〃
石炭	〃	4,000	4,000	〃

(4) 電力事情

岩国工場は8,000KW、タービン1台、4,000KW、タービン1台、1,000KW、タービン2台を、江津工場は6,000KW、タービン、2,500KW、タービン、1,000KW、タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

単位：KWH

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電力量	百分比
岩国工場	57,139,530	100%	25,510,180	44.6%	31,629,350	55.4%
1ヶ月平均	14,284,883		6,377,545		7,907,338	
江津工場	22,396,834	100	7,254,738	32.4	15,142,096	67.6
1ヶ月平均	5,599,209		1,813,685		3,785,524	
計	79,536,364	100	32,764,918	41.2	46,771,446	58.8

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生 産 計 画

月 別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋 紙	アルコール
3 6 年 4 月	13,100t	6,400t	19,500t	2,800t	270Kℓ
" 5 月	11,800	6,900	18,700	2,800	270
" 6 月	13,600	6,100	19,700	2,800	270
" 7 月	13,400	7,200	20,600	2,800	270
" 8 月	13,400	7,200	20,600	2,800	270
" 9 月	13,400	7,200	20,600	2,800	270
計	78,700	41,000	119,700	16,800	1,620

(6) 販 売 の 状 況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販 売 実 績

(単位 千円)

期 間	区 分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物 (サンエキス、 クリーン粕等)	計
3 6 年 3 月 期 (3 5.12~3 6.3)	数 量	45,618t	17,665t	10,240t	1,124Kℓ		
	金 額	307,624.2	803,415	822,699	67,461	57,791	4827,608
同 期 月 平 均	数 量	11,405t	4,416t	2,560t	281Kℓ		
	金 額	769,061	200,854	205,675	16,865	14,447	1,206,902
3 5 年 下 期 (3 5.6~3 5.11)	数 量	70,265t	15,631t	11,768t	1,530Kℓ		
	金 額	4,915,021	707,918	957,654	96,363	99,705	6,776,661
同 期 月 平 均	数 量	11,710t	2,605t	1,961t	255Kℓ		
	金 額	819,171	117,986	159,609	16,060	16,617	1,129,443

(注) 1. 上記の内には自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は36年3月期

451,927千円、35.年下期531,647千円であります。

2. 上記の内36年3月期の輸出額は553,807千円、35年下期803,519千円で主にソ連、韓国、インドネシア、および東南アジア向の輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単 位	3 5 年 1 2 月	3 6 年 1 月	2 月	3 月
溶 解 パ ル プ	Kg	80円47	80円47	80円47	80円47
製 紙 パ ル プ	"	60円	60円	60円	60円
洋 紙 金 陽	"	85円	88円	88円	88円
ア ル コ ー ル	Kℓ	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円

第 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和25年証券取引委員会規則第18号）によつて作成されております。

当社の決算期は第28回定時株主総会において3月31日および9月30日に変更になりました。（従来は5月31日および11月30日）

(1) 財 務 諸 表

(イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,224,102			2,182,462		41,640
2. 受取手形※1		1,013,680			926,531		87,149
3. 関係会社受取手形		146,659			152,691	(-)	6,032
4. 売掛金		654,215			702,356	(-)	48,141
5. 関係会社売掛金		151,308			109,654		41,654
6. 製品及副産物		891,750			1,013,855	(-)	122,105
7. 原材料		764,656			678,224		86,432
8. 貯蔵品		262,768			357,519	(-)	94,751
9. 仕掛品		176,077			155,627		20,450
10. 山林部勘定		1,845,157			1,527,816		317,341
11. 前払費用		149,449			110,181		39,268
12. 前渡金		628,921			461,793		167,128
13. その他流動資産							
(1) 短期債券	40,540			63,121			
(2) 役員・従業員に対する短期債権	2468			2593			
(3) 未収入金	58,476			41,036			
(4) その他	27,034	128,518		57,009	163,759	(-)	35,241
貸倒引当金		(-) 92,243			(-) 84,243	(-)	8,000
流動資産計		8,945,017	38.7		8,458,225	38.2	486,792

勘 定 科 目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ^{※2} ^{※3}							
1. 建 物	3,125,473			3,138,303			
減価償却引当金	896,364	222,910.9		858,647	227,965.6		(-) 50,547
2. 構 築 物	1,571,260			1,571,260			
減価償却引当金	545,252	1,026,00.8		519,256	1,052,00.4		(-) 25,996
3. 機 械 装 置	127,14,943			125,19,563			
減価償却引当金	4,994,934	7,720,00.9		4,656,307	7,863,256		(-) 143,247
4. 船 舶 お よ び 車 輛	204,466			216,467			
減価償却引当金	117,144	87,322		116,141	100,326		(-) 13,00.4
5. 工 具 器 具 備 品	169,211			169,067			
減価償却引当金	91,787	77,424		86,685	82,382		(-) 4,958
6. 土 地		331,010			330,385		625
7. 建 設 仮 勘 定		1,254,013			536,438		717,575
8. 造 林 事 業		95,445			84,735		10,710
有形固定資産合計		12,820,340	55.5		12,329,182	55.6	491,158
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		43,969			44,636		(-) 667
2. 電気ガス供給 施設利用権		5,901			6,130		(-) 229
3. 電話加入権		7,327			7,412		(-) 85
無形固定資産合計		57,197	0.2		58,178	0.3	(-) 981
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ^{※4}		764,976			890,230		(-) 125,254
2. 関係会社株式		73,263			73,263		-
3. 役員従業員に対 する長期貸付金		110,432			93,455		16,977
4. そ の 他 投 資		203,591			162,281		41,310
投資合計		1,152,262	5.0		1,219,229	5.5	(-) 66,967
固定資産合計		14,029,799	60.7		13,606,589	61.4	423,210
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 社債発行差金		36,365			24,105		12,260
2. その他繰延費用		92,306			80,632		11,674
繰延勘定合計		128,671	0.6		104,737	0.4	23,934
資 産 合 計		23,103,487	100.0		22,169,551	100.0	933,936

勘 定 科 目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※5		1,125,246			1,361,079		(-) 235,833
2. 買掛金		614,782			468,466		146,316
3. 短期借入金		4,775,000			4,605,000		170,000
4. 社債(一年未満) 償還予定額		95,400			83,400		12,000
5. 長期借入金(〃)	(内688,000 千円は担保付)	1,076,000		(内736,000 千円は担保付)	1,053,000		23,000
6. 未払金		529,056			357,253		171,803
7. 未払費用		170,529			552,570		(-) 382,041
8. 従業員預り金		523,756			531,077		(-) 7,321
9. 預り金		42,019			42,996		(-) 977
10. 納税引当金		24,383			31,852		(-) 7,469
11. 其他流動負債		4,043			10,986		(-) 6,943
流動負債合計		8,980,214	38.9		9,097,679	41.0	(-) 117,465
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		2,769,200			2,101,900		667,300
2. 長期借入金		3,815,864			3,361,347		454,517
3. 退職給与引当金※6		353,976			343,201		10,775
固定負債合計		6,939,040	30.0		5,806,448	26.2	1,132,592
負債合計		15,919,254	68.9		14,904,127	67.2	1,015,127

勘 定 科 目	昭和36年3月31日現在			昭和35年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資本之部)							
I 資 本 金		3,176,250	13.7		3,176,250	14.3	0
(授 権 株 数)	200,000千株			200,000千株			
(発行済株式数)	(63,525 〃)			(63,525 〃)			
(未発行株式数)	(136,475 〃)			(136,475 〃)			
II 資本剰余金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資本剰余金合計		913,791	4.0		913,791	4.1	0
III 利益剰余金							
(1) 利 益 準 備 金		481,750			467,750		14,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,878,000			1,878,000			
2. 配当準備積立金	30,000			30,000			
3. 退職給与積立金	190,000			190,000			
4. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2278,000		180,000	2278,000		0
(3) 価格変動準備金		117,000			127,000		(-) 10,000
(4) 当期末処分利益剰余金							
1. 繰越利益剰余金	74,724			(-) 69,413			
2. 当 期 純 利 益	142,718	217,442		372,046	302,633		(-) 85,191
利益剰余金合計		3,094,192	13.4		3,175,383	14.4	(-) 81,191
資 本 合 計		7,184,233	31.1		7,265,424	32.8	(-) 81,191
負 債 資 本 合 計		23,103,487	100.0		22,169,551	100.0	933,936

(注) *1 この外割引手形 1,688,883千円 *1 この外割引手形 1,436,840千円

※ 2. 岩国工場財団（帳簿価格 7,494,608 千円）

は第 2 回物上担保付社債（総額 1,840,000 千円第 1 順位）第 3 回物上担保付社債（総額 4,000,000 千円 第 2 順位）日本興業銀行借入金 2,542,000 千円（第 3 順位から第 8 順位まで）日本開発銀行借入金 50,000 千円（第 8 順位）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格 3,348,630 千円）

は第一生命保険借入金 316,000 千円（第 1 順位、第 6 順位および第 11 順位）日本興業銀行借入金 2,542,000 千円（第 2、第 5、第 7、第 9、第 10、第 12 順位）日本生命借入金 262,500 千円（第 3、第 4、第 8 および第 13 順位）日本開発銀行借入金 50,000 千円（第 12 順位）の担保に供してあります。

※ 3. この内岩国工場 3,503,393 千円 江津工場 2,507,096 千円 本社 156,642 千円 は昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により第 3 次再評価してあります。

※ 4. この内 182,760 千円（帳簿価格）は借入金の一部 210,000 千円 の担保に供してあります。

※ 5. この内 373,537 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6. この金額は法人税法引当累積限度額の 100 % であります。

※ 2. 岩国工場財団（帳簿価格 7,721,980 千円）

は第 2 回物上担保付社債（総額 1,840,000 千円第 1 順位）第 3 回物上担保付社債（総額 4,000,000 千円 第 2 順位）日本興業銀行借入金 2,364,000 千円（第 3 順位から第 9 順位まで）日本開発銀行借入金 50,000 千円（第 9 順位）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格 3,424,740 千円）

は第一生命保険借入金 244,000 千円（第 1 順位、第 7 順位および第 12 順位）日本興業銀行借入金 2,364,000 千円（第 2、第 3 順位第 6、第 8、第 10、第 11、第 13 順位）日本生命借入金 225,000 千円（第 4、第 5 および第 9 順位）日本開発銀行借入金 50,000 千円（第 13 順位）の担保に供してあります。

※ 3. この内岩国工場 3,505,883 千円 江津工場 2,507,096 千円 本社 159,819 千円 は昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により第 3 次再評価してあります。

※ 4. この内 154,640 千円（帳簿価格）は借入金の一部 210,000 千円 の担保に供してあります。

※ 5. この内 897,425 千円は建設関係支払手形であります。

※ 6. この金額は法人税法引当累積限度額の 100 % であります。

(c) 比較損益計算書

(単位：千円)

摘 要	自 35年12月 1日 至 36年 3月31日			自 35年 6月 1日 至 35年11月30日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高						
1. 総 売 上 高※1	5,279,697			7,309,857		
2. 売上値引及び戻り高	162	5,279,535	100.0	1,549	7,308,308	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高※2	1,013,855			1,002,735		
2. 当期製品製造原価※3	4,153,571			5,789,313		
合 計	5,167,426			6,792,048		
3. 製品期末棚卸高	891,750	4,275,676	81.0	1,013,855	5,778,193	79.1
売上総利益		1,003,859	19.0		1,530,115	20.9
III 一般管理費及び販売費						
1. 給 与 及 手 当	53,874			102,332		
2. 法 定 福 利 費	1,931			2,717		
3. 従 業 員 退 職 金	2,906			6,636		
4. 減 価 償 却 費	3,678			5,942		
5. 租 税 公 課※4	24,430			31,110		
6. 消 耗 品 費	5,750			6,332		
7. 厚 生 扶 助 費	1,940			4,118		
8. 通 信 費	4,515			6,331		
9. 交 際 費	15,117			16,901		
10. 旅 費 交 通 費	10,373			10,206		
11. 修 繕 料	2,365			6,988		
12. 広 告 料	6,355			8,668		
13. 雑 費	26,461			29,963		
14. 控 除 費	(-) 3,585			(-) 5,506		
15. 販 売 手 数 料	58,852			77,217		
16. 製 品 積 出 諸 掛	151,438			170,665		
17. 製 品 倉 庫 料	27,929			30,046		
18. 物 品 税	11,854			13,732		
19. 販 売 雑 費	74,600	480,783	9.1	87,961	612,359	8.4
営 業 利 益		523,076	9.9		917,756	12.6

摘 要	自 35年12月1日 至 36年3月31日			自 35年6月1日 至 35年11月30日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	30,585			73,879		
2. 受 取 配 当 金	4,948			30,817		
3. 製品代期日後決済分利息	11,828			14,464		
4. 不 用 品 売 却 益	7,967			8,336		
5. 山 林 関 係 収 益	17,349			71,683		
6. 原 価 差 額	14,294			0		
7. そ の 他 収 益	28,421	115,392	22	36,413	235,592	3.2
総 利 益		638,468	12.1		1,153,348	15.8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息割引料	303,165			445,310		
2. 社 債 利 息	56,988			79,910		
3. 固定資産除却損	1,241			11,491		
4. 遊休設備維持費	6,661			11,463		
5. 山 林 関 係 損 失	2,155			23,674		
6. 製品代期日前決済分利息	10,661			18,818		
7. 社 債 費 用	20,478			16,387		
8. 製品コンバート値下	51,043			107,409		
9. 貸倒引当金繰入	8,000			10,000		
10. そ の 他 費 用	35,358	495,750	9.4	56,840	781,302	10.7
当 期 純 利 益		142,718	2.7		372,046	5.1

(注) *1 *3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分36年3月期451,927千円

35年下期531,647千円を夫々含んでおります。

*2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料 (原木・薬品) 仕掛品は後入先出法による原価法・

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

*4 租税公課のうち主なものは法人事業税および固定資産税であります。

比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	35年12月～36年3月(4ヶ月)		35年6月～35年11月	
	金額	百分比	金額	百分比
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高	1,035,743		1,470,248	
2. 当期材料仕入高	3,201,786		3,842,737	
合 計	4,237,529		5,312,985	
3. 期末材料棚卸高	1,027,424		1,035,743	
当期材料費	3,210,105	76.7	4,277,242	72.9
II 労務費	293,445	7.0	594,727	10.1
III 減価償却費	391,014	9.3	471,986	8.0
IV 製造経費	302,909	7.2	542,495	9.3
1. 租税公課※1	34,779		79,376	
2. 保険料	4,606		5,657	
3. 旅費交通費	4,065		8,763	
4. 通信費	3,443		5,166	
5. 法定福利費	19,635		32,088	
6. 厚生扶助料	7,210		16,098	
7. 退職金	10,034		54,315	
8. 支払電力料	137,743		232,082	
9. 支払修繕費	38,035		49,798	
10. 支払運搬費	20,093		28,208	
11. 交際接待費	8,019		11,272	
12. その他	15,247		19,672	
V 控除費※2	△ 10,976	△ 0.2	△ 16,478	△ 0.3
当期総製造費用	4,186,497	100	5,869,972	100
期首仕掛品棚卸高	155,627		100,501	
合 計	4,342,124		5,970,473	
期末仕掛品棚卸高	176,077		155,627	
他勘定へ振替 ※3	△ 12,476		△ 25,533	
当期製品製造原価	4,153,571		5,789,313	

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

※2控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※3他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	目 昭和35年12月 1日 至 昭和36年 3月31日			目 昭和35年 6月 1日 至 昭和35年11月30日		
(利益剰余金の部)						
I 利益準備金						
1. 前期期末残高		467,750			454,250	
2. 前期繰入高		14,000			13,500	
3. 当期期末残高			481,750			467,750
II 任意積立金						
(1) 別途積立金						
1. 前期期末残高	1,878,000			1,878,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		1,878,000			1,878,000	
(2) 配当準備積立金						
1. 前期期末残高	30,000			30,000		
2. 前期取崩額	0			0		
3. 当期期末残高		30,000			30,000	
(3) 退職給与積立金						
1. 前期期末残高	190,000			190,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		190,000			190,000	
(4) 固定資産償却積立金						
1. 前期期末残高	180,000			180,000		
2. 前期繰入額	0			0		
3. 当期期末残高		180,000			180,000	
任意積立金合計			2278,000			2,278,000
III 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		302,633			298,150	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	14,000			13,500		
2. 税金	93,000			90,000		
3. 配当金	158,812			158,813		
4. 役員賞与	4,000			3,500		
5. 任意積立金	0	269,812		0	265,813	
繰越利益剰余金		32,821			32,337	

摘 要	目 昭和35年12月 1日 至 昭和36年 3月31日			自 昭和35年 6月 1日 至 昭和35年11月30日		
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	10,441			4,122		
2. 有価証券売却益	31,626			0		
3. 価格変動準備金戻入	127,000	169,067		122,000	126,122	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産特別償却	10,164			22,034		
2. 価格変動準備金繰入	117,000			127,000		
3. D. P. 債務計上分	0	127,164		78,838	22,7872	
繰越利益剰余金期末残高		74,724			(→) 69,413	
(5) 当期純利益		142,718			372,046	
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			217,442			302,633
I 資本準備金						
1. 前期期末残高	23,941			23,941		
2. 当期発生高	0			0		
3. 当期期末残高		23,941			23,941	
II 再評価積立金						
1. 前期期末残高	889,850			889,998		
2. 当期発生高	0			0		
3. 当期処分高※1	0			148		
4. 当期期末残高		889,850			889,850	
次期繰越資本剰余金			913,791			913,791

(注)

※1 再評価税納付

148千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和35年5月26日		昭和36年1月28日	
Ⅰ 未処分利益剰余金				
1. 未処分利益剰余金期末残高		74,724		(→) 69,413
2. 当期純利益		142,718	217,442	372,046
合 計			217,442	302,633
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金		9,500		14,000
2. 税金		66,000		93,000
3. 配当金		106,087		158,813
4. 役員賞与		3,000	184,587	4,000
				269,813
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			32,855	32,820

(ホ) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 株 式	日 本 興 業 銀 行	50 円	1,474,000	67,970,000 円	67,970,000 円	(評価基準) 当社の有価証券評 価基準は、原則と して取得価格によ っております。 但し、一部著しく 市価の低落した銘 柄については昭和 30年11月期、 昭和31年5月期 に夫々評価減しま した。
	富 士 銀 行	"	560,000	24,637,000	24,637,000	
	三 菱 銀 行	"	300,000	16,983,700	16,983,700	
	第 一 銀 行	"	300,000	15,175,000	15,175,000	
	協 和 銀 行	"	250,000	11,796,300	11,796,300	
	三 和 銀 行	"	200,000	10,500,000	10,500,000	
	埼 玉 銀 行	"	135,000	6,765,000	6,765,000	
	東 京 都 民 銀 行	500	7,200	3,600,000	3,600,000	
	三 井 信 託 銀 行	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
	安 田 信 託 銀 行	"	100,000	5,270,000	5,270,000	
	安 田 火 災 海 上	"	200,000	9,697,966	9,697,966	
	山 一 証 券	"	800,000	39,250,000	39,250,000	
	大 和 証 券	"	800,000	40,000,000	40,000,000	
	日 興 証 券	"	200,000	10,000,000	10,000,000	
	松 尾 鉱 業	"	144,593	6,718,965	6,718,965	
	日 東 金 属 鉱 山	"	100,000	5,175,000	5,175,000	
	キ ャ ノ ン カ メ ラ	"	400,000	20,175,150	20,175,150	
	三 菱 レ イ ヨ ン	"	496,125	25,526,250	25,526,250	
	日 本 レ イ ヨ ン	"	203,666	9,728,073	9,728,073	
	東 邦 レ イ ヨ ン	"	212,180	10,579,500	10,579,500	
式	旭 化 成	100	108,780	7,732,025	7,732,025	
	日 東 紡 績	50	210,000	12,400,000	12,400,000	
	南 方 林 業	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
	安 宅 産 業	50	100,000	7,674,000	7,674,000	
	三 菱 商 事	"	200,000	10,200,000	10,200,000	
	島 田 商 会	"	120,000	5,500,000	5,500,000	
	紙 パ ル ヲ 会 館	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
	日 本 テ レ ビ 放 送 網	"	12,666	6,333,000	6,333,000	
	東 京 放 送	"	10,000	5,000,000	5,000,000	
	産 経 新 聞	"	10,000	5,000,000	5,000,000	
	湯 河 原 観 光 ホ テ ル	"	14,640	7,320,000	7,320,000	
	中 国 電 力	"	75,000	31,848,537	31,848,537	
	岩 国 倉 庫	50	50,000	4,800,000	4,800,000	
	三井銀行他 75 銘柄		1,342,399	85,574,400	76,974,400	
	計		9,327,809	552,709,866	544,109,866	

種 類	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他	投 資 信 託 受 益 証 券 山 一 証 券	10,500,000円	10,500,000円	
	" 大 和 証 券	5,000,000	5,000,000	
	" 日 興 証 券	6,500,000	6,500,000	
	" 野 村 証 券	1,500,000	1,500,000	
	公 社 債 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 山 一 証 券	15,000,000	15,000,000	
	" 大 和 証 券	7,000,000	7,000,000	
	" 日 興 証 券	5,000,000	5,000,000	
	割 引 農 林 債 権 証 券	7,000,000	7,000,000	
	利 付 興 業 債 証 券	40,000,000	40,000,000	
	電 信 電 話 債 証 券	2,366,519	2,366,519	
	貸 付 信 託 三井信託銀行他	121,000,000	121,000,000	
	計	220,866,519	220,866,519	
投 資 有 価 証 券 合 計		773,576,385	764,976,385	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建 物	3,138,303	0	12,830	3,125,473	896,364	2,229,109	増加中主なものは 電解ソーダ設備で あります。
構 築 物	1,571,260	0	0	1,571,260	545,252	1,026,008	
機 械 装 置	12,519,563	197,522	2,142	12,714,943	4,994,934	7,720,009	
船 舶 及 び 車 輛	216,467	1,250	13,251	204,466	117,144	87,322	
工 具 器 具 備 品	169,067	204	60	169,211	91,787	77,424	
土 地	330,385	1,321	696	331,010		331,010	
建 設 仮 勘 定	536,438	917,872	200,297	1,254,013		1,254,013	
造 林 事 業	84,735	17,540	6,830	95,445		95,445	
計	18,566,218	1,135,709	236,106	19,465,821	6,645,481	12,820,340	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 額			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
株 式	三洋商事(株)株式	円 50	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349	千株 -	千円 -	千株 -	千円 -	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349
	四国製紙 "	"	1,025.35	56,914	56,914	-	-	-	-	1,025.35	56,914	56,914
	計		1,404.75	73,263	73,263	-	-	-	-	1,404.75	73,263	73,263

- (注) 1. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。
2. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社バルブの需要者の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表 //

7. 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類目的物) および順位	償還期限	備 考
山陽パルプ 第2回 物上担保付	30.10.25	200,000	36,000	(12,000) 164,000	100円 に付 98.5円	年 8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	35.6.23	借入金返済の 一部に充当
全 上 は 号 社 債	31.12.21	300,000	36,000	(18,000) 264,000	100円 に付 99.75円	年 7分5厘	全 上	38.12.21	岩国及び江津 工場増設資金 の一部に充当
全 上 に 号 社 債	32.2.25	200,000	24,000	(12,000) 176,000	全 上	全 上	全 上	39.2.25	全 上
全 上 ほ 号 社 債	32.4.25	200,000	18,000	(12,000) 182,000	全 上	全 上	全 上	39.4.25	全 上
全 上 へ 号 社 債	32.9.21	50,000	4,500	(3,000) 45,500	100円 に付 98円	年 7分5厘	全 上	39.9.21	設備資金及び 旧債償還充当
全 上 と 号 社 債	33.1.25	40,000	2,400	(2,400) 67,600	全 上	全 上	全 上	40.1.25	全 上
全 上 ち 号 社 債	33.4.25	50,000	1,500	(3,000) 48,500	全 上	全 上	全 上	40.4.25	全 上
全 上 り 号 社 債	33.8.20	100,000	3,000	(6,000) 97,000	全 上	全 上	全 上	40.8.20	全 上
全 上 ぬ 号 社 債	33.12.22	150,000	-	(9,000) 150,000	全 上	全 上	全 上	40.12.22	全 上
全 上 る 号 社 債	34.3.24	200,000	-	(12,000) 200,000	全 上	全 上	全 上	41.3.24	全 上
全 上 を 号 社 債	34.7.25	200,000	-	(6,000) 200,000	全 上	全 上	全 上	41.7.25	全 上
山陽パルプ 第3回 物上担保付	34.10.26	200,000	-	200,000	全 上	全 上	全 上 第2順位	41.10.26	全 上
全 上 る 号 社 債	35.6.23	200,000	-	200,000	全 上	全 上	全 上	42.6.23	借入金返済の 一部及び旧債 償還に充当
全 上 は 号 社 債	35.8.25	200,000	-	200,000	全 上	全 上	全 上	42.8.25	借入金返済の 一部及び設備 資金に充当
全 上 に 号 社 債	35.12.21	200,000	-	200,000	全 上	全 上	全 上	42.12.21	借入金返済の 一部に充当
全 上 ほ 号 社 債	36.3.25	500,000	-	500,000	全 上	全 上	全 上	43.3.25	借入金返済の 一部及び設備 資金に充当
合 計		2,990,000	125,400	(95,400) 2,864,600					

(注) ()内金額は1年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					利率	条件
日本興業銀行	(582,000) 23,640,000	420,000	242,000	(510,000) 25,420,000	日歩銭 2.5	期限 4 1.7.3 1 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転資金
富士銀行	(48,000) 200,000	200,000	0	(96,000) 400,000	2.5	期限 4 0. 3.3 1 設備資金
三菱銀行	(36,000) 150,000	50,000	0	(60,000) 200,000	2.5	期限 4 0. 3.3 1 "
住友信託銀行	(52,000) 253,000	0	21,000	(62,000) 232,000	2.6	期限 3 9. 9.2 0 N O 契約 長期運転資金及設備資金
安田信託銀行	(136,000) 385,000	25,000	41,000	(122,000) 369,000	"	期限 3 9. 7.3 1 " "
三菱信託銀行	(20,000) 140,000	0	10,000	(20,000) 130,000	"	期限 3 7. 7.2 4 " "
三井信託銀行	(16,000) 34,000	0	4,000	(16,000) 30,000	"	期限 3 8. 2.2 0 " "
日本信託銀行	(9,000) 100,000	0	0	(12,000) 100,000	"	期限 4 0. 5.1 0 " 長期運転資金
第一生命保険 相互会社	(64,000) 244,000	100,000	28,000	(72,000) 316,000	"	期限 4 0.1 2.1 5 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	(30,000) 22,500	50,000	12,500	(30,000) 262,500	2.5~2.6	期限 4 1. 3.3 1 " "
明治生命保険 相互会社	(20,000) 100,000	0	0	(30,000) 100,000	2.6	期限 3 8. 7.2 0 証券担保 "
三井生命保険 相互会社	(40,000) 110,000	0	15,000	(40,000) 95,000	"	期限 3 8. 6.1 5 " "
日本開発銀行	50,000	0	0	(6,000) 50,000	年 8.7%	期限 4 4.1 2.2 0 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	6,100	0	0	6,100	年 6.5%	期限 6 4.1 0.1 1 造林資金
"	23,140	0	0	23,140	" 4.5%	期限 5 9.1 0.1 1 "
日向興業銀行	2,702	0	54	2,648	" 4.5%	期限 5 2. 9. 1 長期運転資金
住宅公庫 広島支所	25,725	6,150	75	31,800	" 6.5%	期限 7 0. 2.1 0 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,680	0	4	1,676	" 6.5%	期限 6 6.1 0.2 0 "
合 計	(1,053,000) 44,143,47	851,150	373,633	(1,076,000) 48,918,64		

(注) イ、()内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ、期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
	額面株式	山陽パルプ株式会社 株式	63,525,000株	50円	3,176,250,000円	東京、大阪、京都、広島、福岡、新潟、	内関係会社三洋商事㈱の所有株式数131,500株
	無額面株式						
株式発行のない資本額							
資 本 の 額				3,176,250,000円			
準備金の資本組入	資本組入額						
	417,600,000円		昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。				
	435,000,000円		昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
	130,500,000円		昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	137,025,000円		昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	143,876,250円		昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	151,250,000円		昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
計	1,415,251,250円						

11. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	3,125,473	40,822	896,364	2,229,109	28.7%	定率法	△ 845	△ 845
構築物	1,571,260	25,995	545,252	1,026,008	34.7%	〃	-	-
機械装置	12,714,943	339,334	4,994,934	7,720,009	39.3%	〃	△11,450	△11,450
船舶及車輛	204,466	9,422	117,144	87,322	57.3%	〃	△ 19	△ 19
工具器具備品	169,211	5,141	91,787	77,424	54.2%	〃	-	-
専用側線利用権	58,832	667	14,863	43,969	25.3%	定額法	-	-
電気ガス供給施設利用権	10,455	230	4,554	5,901	43.6%	〃	-	-
社債発行差金	49,550	1,740	13,185	36,365	26.6%		-	-
計	17,904,190	423,351	6,678,083	11,226,107			△12,314	△12,314

(注) 1. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費（原木原価を構成）遊休設備維持費（営業外費用）の内に含まれております。

2. 当期償却額のうち建物1,438千円、機械装置8,733千円は特別償却額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和36年3月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現金	1,342千円	
普通預金	103,129	日本興業銀行他
当座預金	28,375	"
通知預金	1,023,500	"
定期預金	1,067,730	富士銀行他
振替貯金	26	東京中央郵便局他
計	2,224,102	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	836,286千円	三井物産、東邦レーヨン他
洋 紙 代	139,214	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副産物其の他	38,180	島田商会他
計	1,013,680	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	146,659千円	パルー及副産物代
計	146,659	

受取手形期日別明細

月 別	36年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金 額	6,271千円	22,450千円	33,578千円	530,777千円	470,090千円	97,173千円	1,160,339千円

(注) 期日36年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	36年4月	5月	6月	計
金 額	710,551千円	780,706千円	197,626千円	1,688,883千円

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	485,098千円	三井物産、島田商会、安宅産業他
洋 紙 代	160,902	富士洋紙店、万常紙店、小島洋紙店他
ア ル コ ー ル 代	0	
副 産 物 代	8,215	島田商会他
計	654,215	

関 係 会 社 売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	151,308千円	パ ル ー 洋 紙 及 び 副 産 物 代

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
812,010千円	4,762,039千円	4,768,526千円	805,523千円	85.5%

製 品 及 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	889,262千円	パ ル ー 15,347 t
副 産 物	2,488	洋 紙 1,692 t
		ア ル コ ー ル 1 Kl
計	891,750	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	546,389千円	工場土場及び沿線土場貯材
薬 品	109,845	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他
燃 料	106,081	
紙 料	2,341	
計	764,656	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料	87,575千円	荷 造 材 料	25,590千円
機 器 装 置	64,439	電 気 用 品	19,862
工 場 用 品	49,250	そ の 他	16,052
		計	262,768

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー	121,252千円	チ ッ プ 未 洗 原 質 ・ 洗 原 質 ・ 晒 原 質 ・ 完 成 原 質 ・
洋 紙	50,147	叩 解 原 質 ・ 未 仕 上 紙 等
ア ル コ ー ル 他	4,678	
計	176,077	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,370,706千円	近 く 伐 出 予 定 の 立 木
伐 出 事 業 関 係	474,451	伐 出 中 の 立 木
計	1,845,157	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	64,324千円	
〃 手 形 割 引 料	12,085	
〃 保 險 料	7,466	火 災 保 險 ・ 労 災 保 險
〃 製 品 運 賃 諸 掛	24,942	
〃 諸 税	30,646	
そ の 他	9,986	
計	149,449	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	628,422千円	大 三 商 行 ・ 三 陽 木 材 他
資 材 代	499	山 喜 鉱 業
計	628,921	

短 期 債 権

40,540千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 収	20,302千円	岩国産業・太田木材
そ の 他	38,174	貸室料他
計	58,476	

そ の 他 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	15,715千円	山林入札保証金他
診療所及び売店仮払	624	薬品配給品
そ の 他	10,695	
計	27,034	

(d) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額 (千円)	摘 要	金 額 (千円)
岩 国 工 場		江 津 工 場	
電 解 ソ ー ダ 設 備	518,152	C M C 設 備	56,058
K P 設 備	141,039	D P 設 備	75,890
M C 設 備	49,423	山 林 設 備	11,834
排液濃縮燃焼設備	65,949	試 験 研 究 設 備	7,740
D P 設 備	76,044	福 利 厚 生 設 備	5,056
抄 紙 設 備	34,661	そ の 他	19,434
山 林 設 備	89,279	小 計	176,012
試 験 研 究 設 備	40,864	本 社	
福 利 厚 生 設 備	4,394	土 地	16,775
そ の 他	40,735	そ の 他	686
小 計	1,060,540	小 計	17,461
		合 計	1,254,013

造 林 事 業

95,445千円

造林関係投下資産で、主として苗木代および付帯費であります。

投 資 有 価 証 券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式

全 上

役員・従業員に対する長期貸付金

110,432千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

そ の 他 投 資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込	143,308千円	退職給与引当資産（第一生命保険他）
其 の 他	60,283	
計	203,591	

(ハ) 繰 延 勘 定

其 の 他 繰 延 費 用

92,306千円

公共施設負担金および造林地ごしえ費などであります。

(ニ) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材）及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	739,407千円	燃料・薬品・工場用品他
建 設 関 係	373,537	
山 林 原 木 代	12,302	
計	1,125,246	

支 払 手 形 期 日 別 明 細

月 別	36年4月	5 月	6 月	計
金 額	442,764千円	334,849千円	347,633千円	1,125,246千円

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
燃 料 代	120,787千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬 品 代	106,185	日東産業・松尾鉱業他
山 林 原 木 関 係	151,878	原木代・作業費・運搬費等
電 力 料	39,579	中国電力
運 搬 費	44,866	岩国産業・鳥居運送他
販 売 費	50,405	三井物産・日本梱包他
そ の 他	101,082	
計	614,782	

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富士銀行	1,250,000千円	中国銀行	75,000千円
三菱銀行	1,050,000	三井銀行	130,000
三和銀行	500,000	東海銀行	50,000
第一銀行	450,000	伊予銀行	30,000
山口銀行	350,000	東京銀行	10,000
四国銀行	200,000	農林中央金庫	200,000
山陰合同銀行	160,000	日本興業銀行	70,000
広島銀行	150,000		
埼玉銀行	100,000	計	4,775,000

(注) 運転資金借入金で利率は日歩1.8銭～2.25銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日本興業銀行	510,000千円	岩国・江津両工場財団担保
富士銀行	96,000	
三菱銀行	60,000	
安田信託銀行	122,000	
住友信託銀行	62,000	
日本信託銀行	12,000	
三井信託銀行	16,000	
三菱信託銀行	20,000	
日本生命保険	30,000	江津工場財団担保
第一生命保険	72,000	全 上
明治生命保険	30,000	証 券 担 保
三井生命保険	40,000	全 上
日本開発銀行	6,000	岩国・江津両工場財団担保
計	1,076,000	

未 払 金

摘 要	金 額	備 考
未払設備金	478,725千円	三菱商事・月島機械・横河電気他
未払税金	43,000	法人税
未払配当金	4,031	第22期～第28期
その他未払金	3,300	
計	529,056	

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未払利息	89,628千円	社債及び日本興業銀行他借入金
未払税金	8,119	物品税・電気税
未払D P 債務	71,098	
其他未払費用	1,684	
計	170,529	

従業員預り金

523,756千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は月8厘であります

預り金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	5,830千円	
販売代理店預り金	29,040	
その他の	7,149	社会保険料他
計	42,019	

引当金

摘 要	金 額	備 考
納税引当金	24,383千円	

その他流動負債

4,043千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(※) 固定負債

社 債 長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(△) 再評価積立金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 高
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789千円		千円
第2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5. 10)		417,600千円	
" (31. 1. 1)		435,000	
" (33. 1. 28)		130,500	
" (33. 7. 30)		137,025	
" (34. 1. 30)		143,876	
" (34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付		99,421	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,532,015	889,850

(3) そ の 他 (金 融 状 況)

(1) 資 金 実 績

(単位 : 百万円)

摘 要	月 別	3 5 年 1 2 月	3 6 年 1 月	2 月	3 月	合 計
収 入 の 部						
製 品 副 産 物		1,236	1,213	1,088	1,142	4,679
そ の 他 収 入		116	93	109	54	372
社 債		200	0	0	500	700
借 入 金		416	155	130	550	1,251
計		1,968	1,461	1,327	2,246	7,002
支 出 の 部						
原 木 費		603	342	480	613	2,038
資 材 費		221	181	204	295	901
人 件 費		225	125	105	103	558
経 費		201	201	170	151	723
金 利		97	79	87	94	357
設 備 費		498	287	216	197	1,198
決 算 資 金		0	136	53	27	216
そ の 他 支 出		77	78	43	146	344
社 債 償 還		9	1	9	2	21
借 入 金 返 済		105	86	241	172	604
計		2,036	1,516	1,608	1,800	6,960
前 月 繰 越 金		2,182	2,114	2,059	1,778	2,182
翌 月 繰 越 金		2,114	2,059	1,778	2,224	2,224

(d) 資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要 月 別	3 6 年 4 月 ~ 6 月	3 6 年 7 月 ~ 9 月	合 計
収 入 の 部			
製 品 副 産 物 代	4, 3 0 6	4, 0 1 6	8, 3 2 2
そ の 他 収 入	9 0	7 5	1 6 5
社 債	2 0 0	2 0 0	4 0 0
借 入 金	7 1 0	6 1 0	1, 3 2 0
計	5, 3 0 6	4, 9 0 1	1 0, 2 0 7
支 出 の 部			
原 木 費	1, 9 0 0	1, 8 0 0	3, 7 0 0
資 材 費	7 8 0	7 8 0	1, 5 6 0
人 件 費	4 4 5	3 7 0	8 1 5
経 費	6 0 0	6 2 0	1, 2 2 0
金 利	2 7 5	2 7 0	5 4 5
設 備 費	4 8 7	6 4 0	1, 1 2 7
決 算 資 金	1 8 8	1 0	1 9 8
そ の 他 支 出	9 5	9 5	1 9 0
社 債 償 還	2 8	1 7	4 5
借 入 金 返 済	2 6 1	2 7 5	5 3 6
計	5, 0 5 9	4, 8 7 7	9, 9 3 6
前 期 繰 越 金	2, 2 2 4	2, 4 7 1	2, 2 2 4
翌 期 繰 越 金	2, 4 7 1	2, 4 9 5	2, 4 9 5